

グルジア政治・経済 主な出来事

【2015年3月2日～2015年3月8日】

[当地報道をもとに作成]

平成27年3月10日

在グルジア大使館

主な動き

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼「同盟と戦略的パートナーシップに関する協定」が発効(5日)

・2014年11月にロシアと「アブハジア共和国」が署名した「同盟と戦略的パートナーシップに関する協定」が発効。露外務省で発効を記念する式典が行なわれた。

【南オセチア】

▼ティピロフ「大統領」の発言(3日)

・ティピロフ「南オセチア共和国大統領」は、治療を受けるために(南オセチア以外の)グルジア国内を訪れる人々を「多くの場合は緊急の必要性はない」として批判し、「南オセチア内に近代的な病院を建設する計画を進めている」と発言。

▼プーチン露大統領が「協定」の草案を承認(6日)

・プーチン露大統領が南オセチアとの「同盟と統合に関する協定」の草案を承認する大統領令に署名。「協定」は、プーチン露大統領とティピロフ「南オセチア共和国大統領」が署名する予定であるが署名日は発表されていない。

2. 外 政

▼ベルチャシヴィリ外相が国連人権委員会に出席(2日)

・「ベ」外相が第28回国連人権委員会ハイレベル・セグメントに出席。グルジアの人権分野で進められている改革に関して演説した。演説の中で「ベ」外相は、グルジアの被占領地域の人権状況を取り上げ、ロシアとアブハジア・南オセチアとの「協定」が人権状況を更に悪化させるだろうとして、国際的なメカニズムを導入し、EUMMが被占領地域で監視活動を実施する必要性を強調した。また、「ウクライナに対するロシアの侵略」を非難。

・「ベ」外相はフセイン国連人権高等弁務官、リュカー国連人権委員会委員長、各国外相とも会談。

▼ウスバシヴィリ国会議長とジャパリゼ国会外交関係委員会委員長が訪米(2日-9日)

・ヌーランド米国務次官補、ゼーリック前世界銀行総裁、ラゴン・フリーダムハウス代表、NDIの代表者、上下院議員らと会談。

・「ウ」国会議長はジョージタウン大学、アトランティック・カウンスルで講演。アトランティック・カウンスルでの講演では、ウクライナ危機に触れつつ、欧州との統合を追求するグルジアの外交政策を説明した。

▼ブリードラヴNATO軍最高司令官の発言(3日)

・「ブ」NATO軍最高司令官は、「ロシアの脅威を受けるグルジア、モルドバ、ウクライナは政治・経済改革を行なったが、更なる前進はロシアの圧力によって妨げられている」「(3カ国への)訓練、助言、軍の装備に対する米国の支援は絶対に必要である」と発言。

▼リトアニアの法務大臣がグルジアを訪問(3日-4日)

・ベルナトニス・リトアニア法相がグルジアを訪問し、ガリバシヴィリ首相およびツルキアニ法相と会談。会談では、現在グルジア政府が進めている内務省と検察の改革、グルジアの司法・立法分野における最近の変化などについて話し合われた。

▼オランド仏大統領の発言(4日)

・オランド仏大統領は、ストルテンベルグ NATO 事務局長との会談後、NATO 拡大は当面停止されるべきだとして、「フランスは加盟を希望する諸国を拒否せねばならないという立場である。我々は NATO 拡大が現時点では優先課題ではないと考えている」と発言。

・ノールランド駐グルジア米大使は、オランド仏大統領の発言について記者から問われ、「現時点ではグルジアは可能な限りのことをしており、しかるべき時が来れば NATO は適切な決定を下すだろう」「グルジアにとって大切なのは、NATO 加盟の資格を高めるためにあらゆる努力を尽くすことである。現在グルジアは国の安全を保障するべく非常によく練られた戦略を追求していると思う」とコメント。

・ブルジャナゼ民主運動・統一グルジア党党首は、「グルジアが NATO に加盟できると主張する人々は嘘をついている」とコメント。

▼ロシア軍の演習に関するグルジア外務省声明(5日)

・5日、ロシア軍は露連邦南部軍管区およびアブハジア・南オセチアなどの12の演習場で野外演習を開始。

・グルジア外務省は、(アブハジア・南オセチアでの)演習はグルジアの主権・領土一体性の更なる侵害であり、地域の平和と安定を脅かすものであるとして、ロシア連邦政府に対し、グルジア領土から軍を撤退させ、占領を止めるよう要求する声明を発表。

▼グルジアとアルメニアの法務省の協力覚書(6日)

・ツルキアニ法相とグルジアを訪問したマヌキャン・アルメニア法相が両国法務省の協力覚書に署名。両国は公証機関、裁判所の判決の執行、法人の登録などに関して共同の取り組みを行なう。

3. 内 政

▼サクドリシ金鉱山の問題に関する国会調査委員会(4日)

・サクドリシ金鉱山に関連する問題について国会は2014年12月に調査委員会の設置を決定。4日、調査委員会のメンバーの選出の採決を与党連合議員の多くが棄権したため、調査委員会の設置は先延ばしとなった。採決では55名の議員が賛成票を投じたが、委員会の設置には過半数76名の賛成が必要。

4. 経 済

▼2015年1月～2月の入国者数(3日)

・内務省の発表した資料によれば、2015年2月の入国者数は290,929人で前年同月比1%減。入国元別では多い順にトルコ(前年同月比10%減)、アゼルバイジャン(同8.5%増)、アルメニア(同8.8%増)、ロシア(同7%減)、ウクライナ(同14%減)。リトアニア(同126%増)、ウズベキスタン(同67%増)、ベラルーシ(同43%増)、モルドバ(同21%増)、カザフスタン(同20%増)などのからの入国者数の増加が著しい。

・2015年1月～2月の入国者数は600,396人で前年同期比2%減。うち旅行者212,668人(前年同期比7.8%減)。

▼2015年2月のインフレ率(4日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は0.1%。医療費が0.9%上昇。輸送費が2.4%低下。

・年間インフレ率は1.3%。医療費が6.4%上昇。食料品・非アルコール飲料の価格が1.9%上昇(果物18.6%、肉類4.2%、野菜6.1%)。アルコール飲料・タバコの価格が8.1%上昇。輸送費が7.8%低下。

▼IMF代表団の声明(4日)

・近隣諸国の情勢がグルジア経済に与える影響を調査するため2月23日から3月4日までグルジアを訪れていたIMF代表団は、厳しい外的なショックに見舞われ、グルジアの今年の経済成長は2%程度にとどまると予測。IMF

代表団によれば、ウクライナ危機、ロシアの景気後退、地域のグルジアの貿易パートナー諸国の通貨の減価が輸出および国外からの送金の減少を引き起こしており、その結果、獲得される外貨の減少と通貨ラリの減価が起きている。

・IMF代表団は、政府が2014年の財政赤字をGDPの3%に抑えたことを評価しつつ、2015年に関しては、経済成長率が当初の予測に達しないために税収が減少するとして、政府は財政赤字をコントロールするための措置を講じる必要があると指摘。

・IMF代表団は、外貨市場への介入を控え、ラリの変動相場制を維持しているグルジア国立銀行の方針を「完全に支持する」と述べた。

▼行政支出の削減(5日)

・政府は3月16日までに各国家機関に行政支出の削減計画を提出するよう指示。ハドゥリ財務相によれば、各省庁に対し職場の改修・設備の購入を控え、新しい自動車の購入を制限し、出張は最低限のものに限るよう指示が出された。提出された行政支出の削減予定に基づき、予算の見直しに取り掛かる。支出削減はインフラの建設や社会的プログラムには適用されない。

・クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣は、税率の引き上げは行なわず、行政支出の削減によって財政赤字の増加を抑えたと述べた。

▼グルジア・トルコ・アゼルバイジャン・ビジネスフォーラム(6日)

・グルジア経済・持続的発展省と国家投資局が共催。バトゥミにて開催されたフォーラムにはガリバシヴィリ首相、クヴィリカシヴィリ経済・持続的発展大臣、ゼイベクチ・トルコ経済大臣、ムスタファエフ・アゼルバイジャン経済産業大臣らが出席。3カ国の農業、金融、エネルギー、食料品、通信、建設、不動産など様々な分野の約300社の代表者が参加。